第明治三十五種郵便物認可
令和５年７月20日　木曜日　官　報　（号外政府調達第135号）　1

官報

編集・印刷　独立行政法人国立印刷局

政府調達公告版

目次

入札公告
入札公告　1

入札公示
公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））　20
公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示　21

招請
意見招請に関する公示　22

随意契約
随意契約に関する公示　23

この政府調達公告版に掲載される入札公告、入札公示及び落札者等の公示は、ＷＴＯに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を含みます。

入札公告

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和５年７月20日
支出負担行為担当官
国立国会図書館総務部副部長
会計課長事務取扱　田中　智子

◎調達機関番号　001　◎所在地番号　13

○第１号（№１）

1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　調達件名及び数量　図書館資料（国内刊行児童書）のデジタル化　約140万コマ（予定）
(3)　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
(4)　履行期限　令和６年３月22日
(5)　履行場所　仕様書による。
(6)　入札方法　１コマ当たりの単価とする。入札者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。なお、支払においては、入札金額に作製コマ数を乗じた金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）に消費税額及び地方消費税額を加えた金額を支払金額とする。

2　競争参加資格
(1)　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
(2)　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
(3)　令和４・５・６年度国立国会図書館競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」若しくは「役務の提供等」のＡ若しくはＢの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有しない者で、証明書等の提出期限までに競争参加資格審査を受け、当該等級に格付けされたものであること。又は、本入札に係る作業と同等以上の仕様の作業を実施した実績等を証明できる者であること。本入札に係る作業と同等以上の仕様の作業とは、以下３点で規定されるものとする。
①　図書館等が所蔵する冊子形態の資料をブックスキャナでデジタル化する。
②　デジタル化した資料のメタデータを管理・修正し、サムネイル作成や画像フォーマットの変換を行い、定められたフォルダ構造で出力する。
③　単一の作業で、５万コマ以上かつ100点以上のデジタル化を行い、それに伴う資料の搬出入及び管理を行う。
(4)　当該作業に係る実施実績があり、当該作業に関する技術及び設備を有することを証明できる者であること。
(5)　「国立国会図書館の発注する物品等の契約に係る指名停止等の取扱いについて」（平成26年国図会1406251号）に基づく指名停止を受けていないこと。
(6)　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3　入札書等の提出場所等
(1)　入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒100―8924 東京都千代田区永田町１―10―１　国立国会図書館総務部会計課調達係
御幡　真人　電話03―5532―1076
電子メール　m-mihata@ndl.go.jp
(2)　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３(1)の場所又は電子ファイルで交付する。なお、電子ファイルでの交付を希望する者は、３(1)の問合せ先に次の内容の電子メールを送信した上で、電話で当該電子メールの受信確認を行うこと。
①　標題　上記１(2)の件名を記載
②　本文　交付申請者の住所、氏名、所属（法人名）、電話番号、メールアドレス
(3)　入札説明会の日時、場所等
①　日時　令和５年８月３日14時00分
②　場所　国立国会図書館国際子ども図書館アーチ棟１階研修室１
③　参加申込み　入札説明会に参加を希望する者は、出席予定者を令和５年８月２日17時00分までに上記３(1)の問合せ先に連絡すること。
(4)　証明書等の提出期限　令和５年９月11日12時00分（郵送の場合は必着のこと。）
(5)　入札書の受領期限　令和５年９月20日12時00分（郵送の場合は必着のこと。）
(6)　開札の日時及び場所
①　日時　令和５年９月21日14時00分
②　場所　国立国会図書館東京本館　本館４階会計課会議室１

4　その他
(1)　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
(2)　入札保証金及び契約保証金　免除
(3)　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に示す証明書等を作成し、証明書等の提出期限までに提出すること。なお、提出した証明書等について説明を求められたときは、これに応じなければならない。
(4)　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
(5)　契約書作成の要否　要
(6)　落札者の決定方法　上記４(3)で提出された証明書等に基づき、本公告に示した資格を有し、業務を履行できると支出負担行為担当官が確認した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行ったものを落札者とする。
(7)　その他　詳細は入札説明書による。